



第186期 第2四半期(累計)

# Business Report

平成20年4月1日→平成20年9月30日

[ Top interview ]

株主の皆様へ

「第186期の業績と今後の展望について」

[ Project report ]

“純国産”への熱い志で達成した  
航空機技術の新次元。

川崎重工業株式会社

証券コード:7012

## 株主の皆様へ

## 第186期の業績と今後の展望について

当社の第2四半期累計（4月～9月）の業績については、5ページ以下に記載のとおりであります。世界的な金融危機が实体经济に与える影響が懸念されるなか、当期の業績と今後の展望について、大橋社長に聞きました。

—— 世界的な金融危機と経済全般の低迷は、川崎重工の事業展開にとって、どのような影響があると見ておられますか。今回の金融危機が、どの程度の影響を世界経済に与えるかは未だ不透明ですが、海外売上比率が50%を超えている川崎重工グループにとっては、世界経済の変調がこのまま長く続くならば、逆風になることは間違いありません。ただ幸い当社グループは社会に有用で必要な製品を供給する事業を展開していますので、地道にメーカーとしての“ものづくり力”を強化していけば、必ずや今回の難局も乗り切れるものと考えています。

—— 景気の変調が川崎重工に与える影響について、もう少し詳しくご説明下さい。

市場環境が厳しくなってきたのは間違いありません。しかしながら現時点の状況を申し上げますと、船舶事業や車両事業などは、かなり先までの仕事量を確保していますし、航空宇宙事業やジェットエンジン事業なども新型機の量産体制の整備を進めているところではあります。確かにここに来てオートバイ事業やロボット事業などのように世界経済低迷の影響により、市場が縮小している事業もありますが、グループ全体で申し上げますと、

十分な仕事量と新規プロジェクトを抱え、これを円滑に遂行していくことが重要です。

—— 全般的な事業の方向性を伺いましたが、平成20年度（第186期）の業績についてお聞かせ下さい。

第2四半期（累計）決算については、国内ばかりでなく世界景気も低迷した中で、経常利益は目標を上回ることができました。通期については、急激な円高や鋼材をはじめとした原材料価格の急騰といった悪影響があるうえに、世界的な金融危機による实体经济の一段の低迷が危惧されますが、車両事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、油圧機器事業などが、なお好調を持続していますので、現時点では、努力すれば何とか経営目標を達成することが可能だと考えています。

—— ただ今、為替の問題に触れられましたが、ドルに対してだけでなく、ユーロに対しても円は高くなっています。この影響と対策についてどのように考えておられますか。


今年度については、為替の予約もしていますので、円高の影響は経常利益段階では限定的です。来年以降は大きく影響が生じますが、他方ユーロやドルで購入している原材料もかなりあります。円高の局面では機動的な為替予約と海外調達・現地生産といった「コストのドル化」を考えるほか、円建て契約を増やすということも考えていかなければなりません。

—— 原材料価格の急騰といった問題点もあげられましたが、どのような対策を採っておられますか。

まずコストダウン努力を行うことが重要ですが、今日の原材料価格の急騰はとてコストダウン努力だけでは追いつけない水準となっています。したがって、コストダウンで吸収できない分は、

製品価格に転嫁することも検討しなければなりません。お客様には申し訳ありませんが、我々が精一杯努力しても吸収できなかった分はご負担いただくことをお願いせざるを得ないと考えています。また契約期間が長期に及ぶ場合には、原材料価格の値上がり分を製品価格に反映するというエスケーション条項の入った契約を結ぶ努力をしています。

—— 中期経営計画“Global ”の進捗状況はいかがでしょうか。市場環境激変が計画に与える影響は随分大きいのではないかと思います。

“Global ”の基本的な戦略と重点施策は着実に実行しつつあります。市場環境と事業特性により、事業部門によって状況は違いますが、車両事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、油圧機器事業は想定した以上の成果を上げつつあります。残りの事業部門も市場の低迷や原材料価格の高騰の影響を受けるなどしていますが、長期的な戦略面では変更なく、所期のアクションプランを着実に実行し、事業の体質強化と伸長を図ります。

なお、今日の不透明で激動する市場環境の中では、中期経営計画の最終の数量目標について結論付けることは、時期尚早であると考えますが、先ほど申し上げたように戦略と重点施策を着実に実行に移していますので、収益力の高いグローバル企業へ飛躍するという目標は達成できるものと思っています。

平成20年12月

おおはし ただはる  
取締役社長 **大橋忠晴**





写真/左:次期輸送機(C-X) 右:次期固定翼哨戒機(XP-1)



## “純国産”への熱い志で達成した 航空機技術の新次元。

川崎重工は、2008年8月次期固定翼哨戒機(XP-1)の試作1号機を防衛省に納入しました。XP-1は、防衛省が次期輸送機(C-X)と同時に開発を進めているものであり、当社は2001年11月に主担当企業に指名され、他の参画企業とともに開発作業を進めています。プロジェクトマネージャーである、村山滋常務執行役員(航空宇宙カンパニーバイスプレジデント)に話を聞きました。

### 30年来の悲願を込めたプロジェクト。

1972年、哨戒機国産化が計画されたことがありました。川崎重工ではその気運を受けて新たに100名を超えるエンジニアを採用、開発体制を整えていましたが計画は撤回、当社は“純国産”への志を胸に秘めながら、雌伏の30年を過ごすことになりました。

今回、防衛省からのオファーに対しては満を持して手を上げましたが、現代の航空機はエレクトロニクスの固まりであり、とりわけ哨戒機は、潜水艦を探知するというミッションのために電子機器を満載していることを踏まえ、エレクトロニクスの技術陣を充実させたことが、大型機製造に関する長年の技術の蓄積と

ともに防衛省から高い評価をいただき、主担当企業の指名獲得に繋がったものと思います。

### 新技術の導入。

エレクトロニクスへの取り組みの大きな成果の一つがFBL(Fly By Light)です。航空機の歴史をひもとけば、コックピットで行われる操作は油圧装置を通して各動作部に伝達されていました。やがて、操作入力を電気信号によって伝達するFBW(Fly By Wire)へと移行しましたが、これが更に光ケーブルに進化したものがFBLです。

旅客機の離着陸の際に、電子機器に使用制限を行うのは、電気信号に対する電磁ノイズの干渉を防ぐためですが、光ケーブルであれば干渉を受けなくなります。これは、コンピュータによって制御されている現代の航空機にとって非常に重要なメリットであり、民間機への転用も期待されます。

また、XP-1と同時に開発が進んでいる次期輸送機C-Xは、独自

の低床設計によりトラックをそのまま積み込めるなど良好な乗降性と大容量を実現し、ほぼそのまま民間貨物機への転用が可能です。このほか、コックピット部分のガラスの共用化など、2機種同時開発のメリットを生かしたコスト削減を図っています。

### 開発の果実を、次代の経営へ。

開発当初は、参画企業のメンバーとの間で様々な意見なども生まれましたが、作業が進むにつれて会社の枠を超えて、開発に取り組んできており、若いエンジニア達がめざましい成長ぶりを見せています。

当社は量産獲得を目指していますが、実現すれば今後10年以上当社の航空宇宙事業を支える大きな柱になることは間違いありません。同時に、このような大規模プロジェクトに携わることで、次の世代へ技術を伝承することができると考えています。

# 第186期第2四半期(累計)報告

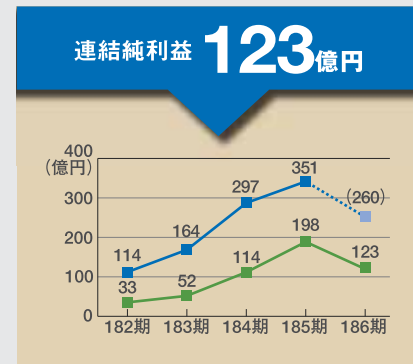
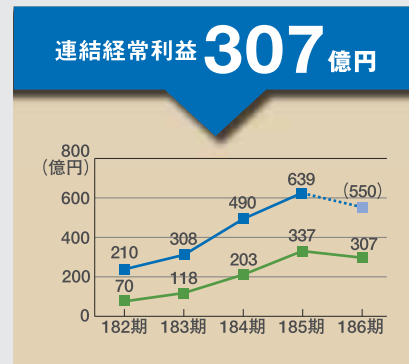
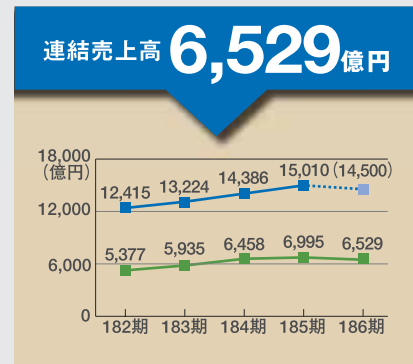
Financial highlights

## 先行き不透明感が増すなか、 通期業績予想値の達成に全力を傾注。

米国に端を発した金融危機が、世界の金融・株式市場のみならず、实体经济へ悪影響を及ぼし、世界的に景気の先行きに不透明感が増しています。

そうしたなかで、当第2四半期累計期間における当社グループの各事業は、車両事業や油圧機器事業などが引き続き好調でしたが、汎用機事業などが円高・ドル安や欧米市場の落ち込みの影響を受けたほか、航空宇宙事業がプロジェクトの谷間にあることによって減収減益となりました。この結果、当社グループの連結業績は、売上高は6,529億円、経常利益は307億円、四半期純利益は123億円とそれぞれ前年同期を下回りました。なお、通期の予想につきましては、連結売上高1兆4,500億円、経常利益550億円、当期純利益260億円であり、その達成に全力を傾注します。

■第2四半期(累計) / ■通期 ■186期通期予想



※業績予想などは、合理的と判断するデータに基づいて作成し、10月31日に開示したものであり、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 事業分野別の概況

■第2四半期(累計) / ■通期 ■186期通期予想

### 船舶事業

売上高構成比

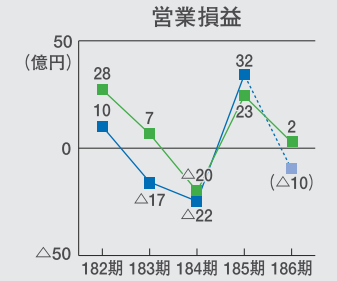
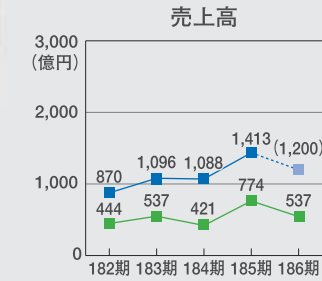
8.2%

#### 資材費高騰等により減収減益

売上高は、売上隻数の減少などにより前年同期を下回り、資材費高騰の影響により、営業利益も前年同期を下回りました。



LNG運搬船「エネルギーナビゲーター」



### 車両事業

売上高構成比

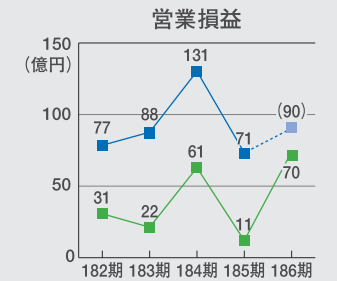
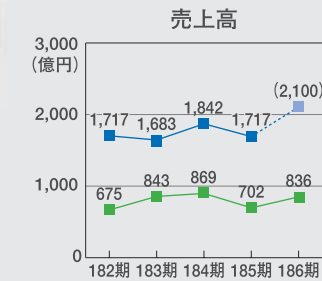
12.8%

#### 海外向け鉄道車両増加により増収増益

北米向け建設機械の販売が減少したものの、海外向け鉄道車両の売上が増加したため、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。



京阪電気鉄道株式会社向け3000系通勤車両(中之島線)



### 航空宇宙事業

売上高構成比

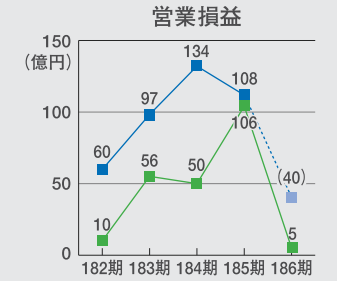
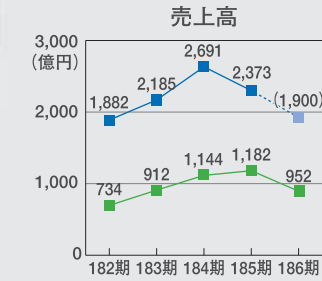
14.5%

#### 円高等により減収減益

為替レートが円高ドル安で推移したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。営業利益は売上高の減少に加え、棚卸資産評価損の計上等により、前年度を下回りました。



次期固定翼哨戒機(XP-1)



### ガスタービン・機械事業

売上高構成比

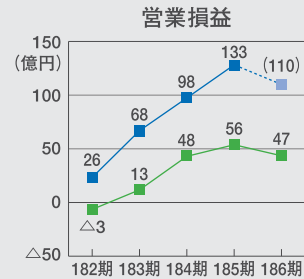
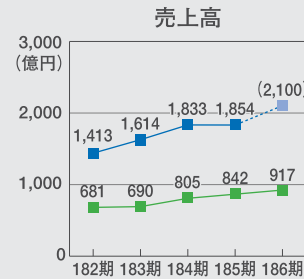
14.0%

#### 素材価格の上昇等により増収減益

船用ディーゼル主機関の売上増などにより、売上高は前年同期を上回りましたが、素材価格上昇の影響等により、営業利益は前年同期を下回りました。



Korea National Oil Corporation (KNOC) 社向け  
洋上ガスコンプレッションモジュール ※出荷風景



### 油圧機器事業

売上高構成比

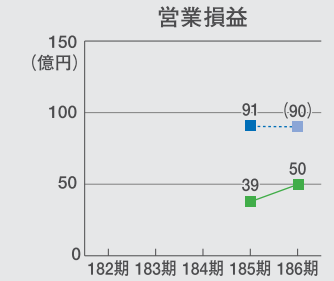
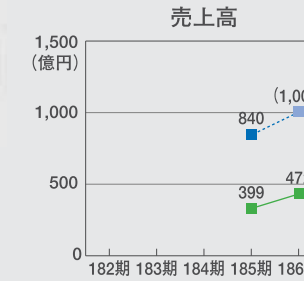
7.2%

#### 建設機械向けが好調で増収増益

建設機械向けが引き続き好調なため、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。



油圧ポンプ



※第185期より、従来「その他事業」に含めていた油圧機器事業を新たに区分して「油圧機器事業」として表示している。

### プラント・環境事業

売上高構成比

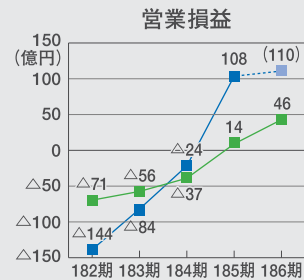
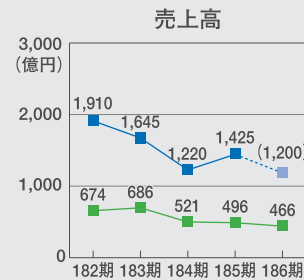
7.1%

#### 高採算案件の増加等により減収増益

売上高は前年同期を下回りましたが、高採算案件の増加などにより、営業利益は前年同期を上回りました。



東北電力能代向け 石炭灰船積設備



### その他事業

売上高構成比

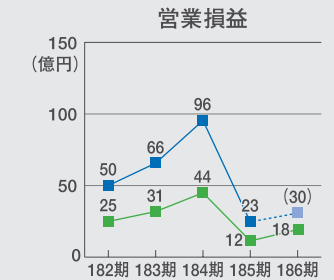
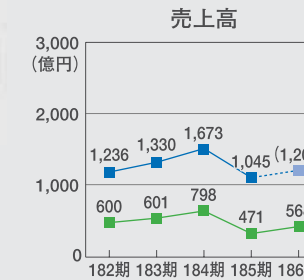
8.7%

(商業、ビル・福祉施設の管理など)

売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。



岐阜ビル



※第185期より、油圧機器事業を「その他事業」から除外している。

### 汎用機事業

売上高構成比

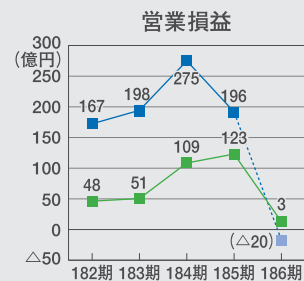
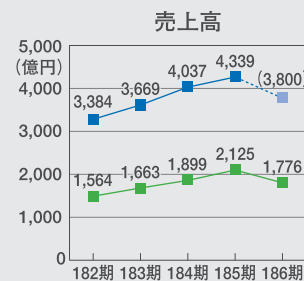
27.2%

#### 北米・欧州市場の販売減少等で減収減益

北米・欧州向け二輪車、産業用ロボットの販売減少と為替レートの影響により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。



Ninja ZX-10R



### 建設機械事業での日立建機等との提携を発表



10月31日、当社は日立建機株式会社およびTCM株式会社との3社で、ホイールローダ事業に関する提携を行うことを発表しました。大型ホイールローダを得意とする当社にとっては、中小型機のラインアップの補完、生産・調達能力の強化、開発コストの低減などの効果が期待されます。なお、提携の効果を高めるため、平成21年4月に当社の建設機械事業を分社し、当該分社会社への日立建機株式会社の出資を受け入れる予定です。

TOPICS



# 第186期第2四半期(累計)報告

## 連結財務諸表

### 第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目		当第2四半期末	前期末
		平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
資産の部	流動資産	949,639	982,282
	固定資産	411,131	396,487
	有形固定資産	275,726	259,927
	無形固定資産	17,960	16,053
	投資その他の資産	117,443	120,506
	資産合計	1,360,771	1,378,769
	負債の部	流動負債	801,301
固定負債		245,877	235,190
負債合計		1,047,178	1,059,732
純資産の部	株主資本	313,049	309,560
	資本金	104,328	104,328
	資本剰余金	54,288	54,290
	利益剰余金	154,901	151,401
	自己株式	△468	△459
	評価・換算差額等	△5,243	3,631
	その他有価証券 評価差額金	4,786	10,292
	繰延ヘッジ損益	4,106	5,217
	為替換算調整勘定	△14,136	△11,878
	少数株主持分	5,786	5,845
	純資産合計	313,592	319,037
	負債・純資産合計	1,360,771	1,378,769

### 第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前年同期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	652,923	699,540
売上原価	547,662	582,117
売上総利益	105,260	117,422
販売費及び一般管理費	80,907	78,372
営業利益	24,353	39,050
営業外収益	12,134	7,811
営業外費用	5,770	13,072
経常利益	30,718	33,789
特別利益	—	292
特別損失	5,165	2,245
税金等調整前四半期純利益	25,552	31,837
法人税、住民税及び事業税	12,588	11,470
少数株主利益	627	488
四半期純利益	12,335	19,877

### 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前年同期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,547	24,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,583	△20,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,843	△20,800
現金及び現金同等物の 四半期末残高	28,616	22,819

## 単独財務諸表

### 第2四半期単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目		当第2四半期末	前期末
		平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
資産の部	流動資産	619,000	612,879
	固定資産	317,467	310,082
	有形固定資産	143,836	133,869
	無形固定資産	11,792	11,256
	投資その他の資産	161,837	164,956
資産合計	936,467	922,962	
負債の部	流動負債	521,369	508,229
	固定負債	168,102	159,366
	負債合計	689,471	667,596
純資産の部	株主資本	238,830	240,745
	資本金	104,328	104,328
	資本剰余金	52,104	52,107
	利益剰余金	82,865	84,769
	自己株式	△468	△459
	評価・換算差額等	8,165	14,620
純資産合計	246,995	255,366	
負債・純資産合計	936,467	922,962	

### 第2四半期単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前年同期
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	367,536	418,640
売上原価	334,343	364,208
販売費及び一般管理費	30,374	28,785
営業利益	2,819	25,646
営業外収益	13,734	6,120
営業外費用	3,247	10,727
経常利益	13,305	21,039
特別利益	—	1,429
特別損失	5,165	2,245
税引前四半期純利益	8,140	20,223
法人税、住民税及び事業税	1,702	5,763
四半期純利益	6,437	14,460

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、投資家のみなさま向けに、さらに詳しい財務関連情報を掲載しております。また、企業情報や環境への取り組みなど幅広い内容となっておりますので、ぜひご覧ください。

<http://www.khi.co.jp>



# 会社概要・株式の状況・大株主・株主メモ

## 会社概要

(平成20年9月30日現在)

創立	明治29年10月15日
資本金	104,328,628,664円
従業員	10,856名
本社	(神戸)神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 (東京)東京都港区浜松町2丁目4番1号

## 株式の状況

(平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	3,360,000,000株
発行済株式総数	1,669,629,122株
株主総数	172,696名

## 大株主

(平成20年9月30日現在)

株主名	所有株式数	比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	57,906,000株	3.46%
株式会社 みずほ銀行	57,443,650株	3.44%
JFEスチール株式会社	56,174,400株	3.36%
日本生命保険相互会社	54,016,659株	3.23%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	52,144,000株	3.12%
東京海上日動火災保険株式会社	46,397,589株	2.77%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	42,861,000株	2.56%
川崎重工業従業員持株会	30,995,296株	1.85%
川崎重工共栄会	29,739,192株	1.78%
日本興亜損害保険株式会社	27,521,999株	1.64%

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 TEL:0120-78-2031(フリーダイヤル) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部

## ■ご案内

### ○株券電子化に伴う「特別口座」への移行について

証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)へ株式を預けていない株主様は、株券電子化に伴い「特別口座」へ移行されることになります。この「特別口座」は株主様の権利(株主総会での議決権行使や配当金受領など)を確保するために、当社が中央三井信託銀行に開設するものです。

特別口座へ移行された株式は、そのままでは当該株式の売却は出来ず、別途株主様が証券会社へ開設されたご本人名義の口座へ振り替える必要があります。

なお、具体的な振替手続きなど、特別口座に関するご質問につきましては、中央三井信託銀行へお問合せください。

### ○事務のお取扱い(電話お問い合わせ・郵便物送付先)

中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL:0120-78-2031(土日祝日を除く 午前9時～午後5時)

住所変更、名義書換請求などに必要な用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル**0120-87-2031**で24時間受付しております。

川崎重工業株式会社

TEL:078-371-9533(総務部株式担当)



この報告書は環境に配慮し、VOC  
(揮発性有機化合物)の発生の  
少ない大豆インクを使っています。

